

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、建物付属設備、ソフトウェア・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・徴収不能引当金・・・債権の貸倒れに備えるため、徴収不能のおそれがあるものは当該徴収不能見込額を計上する。ただし、当期末において徴収することが不可能と判断される債権及び過去の徴収不能額の発生額がないため計上していない。
- ・退職給付引当金・・・職員の退職金の支給に備えるため、職員が当該会計年度末に全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金を算出し、退職給付引当金に計上する。
(鹿児島県民間社会福祉施設職員退職共済制度による)
- ・賞与引当金・・・職員に対して支給する賞与に充てるため、前年度(12月～3月)分を算出し計上する。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・社会福祉施設職員等退職手当共済制度(独立行政法人福祉医療機構)
- ・鹿児島県民間社会福祉施設職員退職共済制度(鹿児島県社会福祉協議会)

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① 法人本部拠点(社会福祉事業)
「本部」「なんさつ障害者就業・生活支援センター」
 - ② グループホーム知覧拠点(社会福祉事業)
「共同生活援助」

- ③ 知覧育成園拠点（社会福祉事業）
「施設入所支援」「短期入所」「生活介護」
- ④ けいわ拠点（社会福祉事業）
「生活介護」「就労継続支援B型」
- ⑤ みらい拠点（社会福祉事業）
「就労継続支援A型」「就労継続支援B型」
- ⑥ ぱれっと拠点（社会福祉事業）
「生活介護」「日中一時支援」
- ⑦ 自立支援センターハーモニー拠点（社会福祉事業）
「生活介護」「日中一時支援」「移動支援」
- ⑧ 就労支援センターハーモニー拠点（社会福祉事業）
「就労継続支援B型」「就労移行支援」
- ⑨ る・トレフル拠点（社会福祉事業）
「生活介護」「児童発達支援」「放課後等デイサービス」「計画相談」「障害児相談支援」
- ⑩ ちらん敬和の郷拠点（社会福祉事業）
「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護」「短期入所生活介護」「訪問介護」
- ⑪ ら・フロレゾン拠点（社会福祉事業）
「児童発達支援」「放課後等デイサービス」「共同生活援助」「短期入所」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	280,209,966	0	0	280,209,966
建物	1,371,611,303	36,840,598	88,826,286	1,319,625,615
合 計	1,651,821,269	36,840,598	88,826,286	1,599,835,581

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

・国庫補助金等特別積立金取崩：25,112,249円

(内訳) 補助金対象固定資産の減価償却費に対応する取崩（就労支援事業）： 54,951円

補助金対象固定資産の減価償却費に対応する取崩（福祉事業）： 25,057,298円

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

・基本財産 土地（ちらん敬和の郷）： 10,768,237円

・基本財産 建物（ちらん敬和の郷）： 286,087,786円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

・設備資金借入金（独立行政法人福祉医療機構より）： 119,140,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(減価償却累計額には除却資産は含まない)

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基）	280,209,966	0	280,209,966
建物（基）	1,984,999,313	665,373,698	1,319,625,615
建物	6,148,900	3,762,079	2,386,821
構築物	34,119,879	17,391,184	16,728,695
機械及び装置	99,301,207	78,765,135	20,536,072
車輛運搬具	76,418,387	73,347,521	3,070,866
器具及び備品	128,948,811	104,763,228	24,185,583
建物付属設備	45,405,140	21,284,488	24,120,652
権利	224,952	0	224,952
ソフトウェア	15,097,754	9,848,247	5,249,507
合 計	2,670,874,309	974,535,580	1,696,338,729

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	222,735,319	0	222,735,319
合 計	222,735,319	0	222,735,319

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人 等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容又は 職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等
該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

ばれつと拠点における、その他の活動による収支、その他活動による支出額 2,323,730円は送迎加算（重度）過誤による過年度分の福祉収入の返金額です。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし